

四半期報告書

(第25期第1四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	17,635	21,145	92,195
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△266	574	8,661
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 (△) (百万円)	△284	342	5,991
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△309	144	6,162
純資産額 (百万円)	45,877	50,868	51,555
総資産額 (百万円)	69,675	67,539	93,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△856.82	1,030.74	18,044.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	74.7	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,173	△7,719	10,015
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△931	△1,438	△4,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,080	△1,065	△2,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	21,791	8,060	18,284

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため、第25期第1四半期連結累計期間及び第24期は潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間から報告セグメントを変更しています。変更の内容については、「第

4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（4月－6月）の概況

売上高は21,145百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益283百万円（前年同期は営業損失225百万円）、経常利益574百万円（同経常損失266百万円）、四半期純利益342百万円（同四半期純損失284百万円）となりました。

主因は下記の通りです。

当第1四半期は、パチンコ・パチスロ遊技機販売において、パチンコ・パチスロ各1機種の販売に加え、前年度第4四半期に販売を開始した『パチスロ モンスターハンター』の売上の一部が当第1四半期に計上され、概ね当初計画通りの実績となりました。

当社グループは、平成24年5月に発表した「成長するビジネスモデル」（コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジングにおけるシームレスな循環型ビジネス展開）に基づき、IP（知的財産）の価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。

中長期的なキャラクタービジネスの確立を目指し、当期は、キャラクターをはじめとしたIPを継続的に取得・創出・育成していくための仕組みづくりに注力しています。

例えば、新たなIPの創出に向けては、(株)小学館クリエイティブと共同で創刊したコミック誌『月刊ヒーローズ』の企画開発や新規プロジェクトを推進しています。また、『ベルセルク』シリーズをはじめとしたアニメーションプロジェクトでは、新たな映像開発や映像以外の多メディア展開に向けた施策を進めています。

成長するソーシャル・メディアに対する取り組みでは、さまざまなプラットフォームへコンテンツを展開しており、すでに収益に寄与し始めています。あわせて、同分野で適応性の高いコンテンツの研究開発も進めています。コンシューマプロダクトへの取り組みでは、現在、コンテンツショップを運営していますが、ここでは新たなIPの取得・育成に寄与するコンテンツショップや差別化された商品の企画開発に取り組んでいます。

パチンコ・パチスロでは、当第1四半期の市場を取り巻く環境は、震災の影響を受けた前年同期に対し、新台供給が大きく回復しました。とくに、パチスロ遊技機は一昨年から引き続き拡大基調にあり、市場全体を牽引しています。当第1四半期の当社のパチンコ遊技機販売は、平成24年1月発売の『CRエヴァンゲリオン7』のライトバージョン『EVAライトⅢ』を販売しました。パチスロ遊技機販売では、『GTO～Limit Break～』の販売に加え、前年度第4四半期に販売を開始した『パチスロ モンスターハンター』の当期計上がありました。この結果、当第1四半期のパチンコ遊技機販売20,928台（前年同期13,821台増）、パチスロ遊技機販売43,862台（前年同期7,612台増）となりました。

<パチンコ・パチスロにおける当第1四半期の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
EVAライトⅢ	平成24年 5月	(株)ビスティ製)
パチンコ遊技機 総計上台数合計	20,928 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] パチスロ モンスターハンター	平成24年 3月	(株)ロデオ製)
GTO～Limit Break～	平成24年 6月	(株)ビスティ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	43,862 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

なお、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しています。

(注1) 本報告書に記載の社名および商品名は各社の商標または登録商標です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、35,900百万円と前連結会計年度末比26,911百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,947百万円と前連結会計年度末比32百万円の減少となりました。

無形固定資産は、4,245百万円と前連結会計年度末比126百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、16,446百万円と前連結会計年度末比1,008百万円の増加となりました。これは主に敷金保証金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は67,539百万円と前連結会計年度末比26,062百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、12,628百万円と前連結会計年度末比25,296百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

固定負債は、4,042百万円と前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は16,671百万円と前連結会計年度末比25,375百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、50,868百万円と前連結会計年度末比686百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10,224百万円減少し、8,060百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7,719百万円（前年同期は8,173百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少24,012百万円、売上債権の減少17,908百万円、商品化権前渡金の増加1,249百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,438百万円（前年同期は931百万円の支出）となりました。これは主に貸付による支出395百万円、有形固定資産の取得による支出371百万円、無形固定資産の取得による支出352百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,065百万円（前年同期は1,080百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払773百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,162	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 331,838	331,838	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	331,838	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	15,162	—	15,162	4.37
計	—	15,162	—	15,162	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,344	8,014
受取手形及び売掛金	※2 34,402	※2 16,304
有価証券	—	61
商品及び製品	386	493
仕掛品	2,493	3,174
原材料及び貯蔵品	255	33
その他	※2 7,030	※2 7,869
貸倒引当金	△101	△50
流動資産合計	62,811	35,900
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,642	6,640
その他	4,337	4,306
有形固定資産合計	10,980	10,947
無形固定資産		
のれん	2,498	2,417
その他	1,874	1,827
無形固定資産合計	4,372	4,245
投資その他の資産		
投資有価証券	10,241	10,139
その他	5,728	6,840
貸倒引当金	△531	△533
投資その他の資産合計	15,437	16,446
固定資産合計	30,790	31,639
資産合計	93,601	67,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,100	4,480
1年内償還予定の社債	618	618
短期借入金	450	477
1年内返済予定の長期借入金	153	180
未払法人税等	184	11
賞与引当金	315	78
役員賞与引当金	240	60
返品調整引当金	10	8
その他	6,852	6,714
流動負債合計	37,925	12,628
固定負債		
社債	300	—
長期借入金	139	99
退職給付引当金	455	475
その他	3,226	3,467
固定負債合計	4,121	4,042
負債合計	42,046	16,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	37,774	37,286
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	51,895	51,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△824	△988
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	△824	△989
少数株主持分	483	449
純資産合計	51,555	50,868
負債純資産合計	93,601	67,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	17,635	21,145
売上原価	12,558	15,578
売上総利益	5,076	5,566
販売費及び一般管理費	5,302	5,282
営業利益又は営業損失(△)	△225	283
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	85	85
仕入割引	0	132
持分法による投資利益	—	151
その他	60	76
営業外収益合計	147	448
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	42	—
投資有価証券運用損	12	8
出資金償却	38	128
災害支援費用	82	—
その他	10	15
営業外費用合計	189	157
経常利益又は経常損失(△)	△266	574
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	23
減損損失	22	—
事務所移転損失引当金繰入額	41	—
その他	13	11
特別損失合計	87	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353	539
法人税等	△68	229
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△285	310
少数株主損失(△)	△0	△31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△284	342

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△285	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△164
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	△23	△165
四半期包括利益	△309	144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308	176
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△31

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353	539
減価償却費	428	528
減損損失	22	—
のれん償却額	78	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	△49
賞与引当金の増減額(△は減少)	△267	△236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△160	△180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	20
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	41	—
受取利息及び受取配当金	△86	△86
持分法による投資損益(△は益)	42	△151
支払利息	3	4
売上債権の増減額(△は増加)	16,744	17,908
たな卸資産の増減額(△は増加)	△639	△566
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	409	△1,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,257	△24,012
その他	259	△161
小計	12,214	△7,613
利息及び配当金の受取額	122	109
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△4,156	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,173	△7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136	△371
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△213	△352
投資有価証券の取得による支出	△400	—
出資金の払込による支出	△3	—
貸付けによる支出	△1	△395
関係会社株式の取得による支出	—	△10
その他	△179	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	26
長期借入金の返済による支出	△18	△14
社債の償還による支出	△300	△300
配当金の支払額	△755	△773
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△1,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,159	△10,224
現金及び現金同等物の期首残高	15,632	18,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,791	※ 8,060

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これによる損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
ヴィームスタジアム株式会社	一百万円	102百万円
株式会社ニイミ	88百万円	83百万円
株式会社正栄プロジェクト	2百万円	64百万円
株式会社一六商事	55百万円	52百万円
株式会社安田屋	一百万円	47百万円
株式会社ガイア	45百万円	42百万円
株式会社大晃	19百万円	35百万円
信和興業株式会社	14百万円	29百万円
王蔵株式会社	一百万円	26百万円
有限会社大成観光	21百万円	24百万円
その他	1,077百万円	1,491百万円
計	1,324百万円	1,999百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	420百万円	2,940百万円
営業外受取手形	1百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	22,032百万円	8,014百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△241百万円	△15百万円
有価証券勘定	一百万円	61百万円
現金及び現金同等物	21,791百万円	8,060百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	829	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループのセグメントは、「PS・フィールド」「モバイル・フィールド」「スポーツエンタテインメント・フィールド」「その他・フィールド」をセグメント情報として開示していましたが、当期から4つのセグメント別区分を発展的に統合し、IP(知的財産)を基軸とする単一セグメントに変更いたします。

当社グループは、中長期的な成長・発展を遂げるために、上場時以来のパチンコ・パチスロ分野に主軸をおいたビジネスモデルから、IPに主軸をおいたビジネスモデルへの戦略転換を企図し、「成長するビジネスモデル」として戦略の整理・構築を進め、さらなる成長と発展を期しています。

当社グループは、「成長するビジネスモデル」に基づき、IPの価値最大化に主軸をおいた事業活動を推進しています。「成長するビジネスモデル」は、4つの枠組み(コミックス、アニメーション、映画/テレビ、マーチャンダイジング)を基本とし、それらの相互作用による循環型ビジネス展開を通じて、IPの価値最大化を目指します。本戦略の推進により、IPを基軸とした経営戦略の立案、経営資源の配分の決定及び業績評価を行うことから、グループ全体を単一の事業としています。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメントの記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	△856円82銭	1,030円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△284	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△284	342
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	331,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（セグメント情報等）に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第25期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。